

Economic Trends

発表日: 2025年2月17日(月)

2025～2026年度日本経済見通し(2025年2月) (2024年10-12月期GDP1次速報後改定)

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴 (Tel: 050-5474-7490)

日本・国内総生産 (GDP) 成長率予測値

2024年度予測	実質+0.7% (前回 +0.3%) 名目+3.5% (前回 +2.9%)
2025年度予測	実質+0.8% (前回 +1.1%) 名目+2.7% (前回 +2.3%)
2026年度予測	実質+0.9% 名目+2.4%

※前回は2024年12月9日時点の弊社予測値

- 実質GDP成長率の見通しは、24年度が+0.7% (24年12月時点予測: +0.3%)、25年度が+0.8% (同+1.1%)、26年度が+0.9%である。暦年では2025年が+1.1% (同+1.0%)、2026年が+0.9%となる。24年10-12月期の実質GDP成長率が前回予測時点での見通しを大きく上振れたことから、24年度の成長率見通しを上方修正した。
- 24年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.8%の高成長となった。しかし、輸入の減少により成長率が大きく押し上げられていることや、個人消費などの内需が足踏みとなっていることなど、内容は今一つで、割り引いてみる必要がある。見かけ上の成長率が高いものの、実態としては景気の緩やかな回復傾向が続いているといった程度の評価が妥当である。
- こうした高成長は持続的ではなく、25年1-3月期の実質GDPは小幅マイナス成長に転じると予想している。懸念されるのは物価上昇を背景とした個人消費の停滞だ。食料品価格の再加速により物価は高止まりが長期化している。冬のボーナス増加もあって24年10-12月期の実質賃金はプラスとなったが、ボーナス要因が剥落する1-3月期には再びマイナスに転じる可能性が高い。生活に身近な食料品価格の上昇は心理面への悪影響が大きいことも懸念材料だ。また、海外経済に停滞感が残るなか輸出は小幅な伸びにとどまることに加え、輸入で反動増が予想されることから、10-12月期とは逆に、外需は成長率の押し下げ要因になるだろう。



- 4-6月期以降も、物価上昇が家計の購買力を抑制する状態は続く。25年の春闘賃上げ率は5.3%、ベアは3.5%と予測する（厚生労働省ベース）。①強い人手不足感、②物価高への配慮、③底堅い企業業績などを背景に25年春闘でもほぼ24年（5.33%）並みの高い賃上げが実現する可能性が高いが、それでも賃金の増加ペースが物価上昇率をはっきり上回るには至らない。実質賃金が安定的にプラスになるタイミングは、物価上昇率の鈍化が見込まれる25年末までずれ込む可能性が高い。消費の回復度合いもその分抑制され、小幅な伸びにとどまるだろう。
- トランプ大統領の経済政策が、世界経済を下押しする可能性が高いことも懸念材料である。減税により期待されるプラス効果は26年以降が中心であり、25年については関税賦課とその報復による悪影響が勝る。特に中国経済への悪影響は大きく、日本からの輸出も下押し圧力を受ける。また、政策の予見可能性が低下したことで先行き不透明感が増し、世界的に企業が投資を手控えるといった行動に出た場合、日本の輸出の多くを占める資本財輸出が下押しされることになるだろう。25年の景気は緩やかに回復する可能性が高いが、内外需とも牽引役に欠けるなか、加速感が出るには至らないと予想する。
- 26年には景気回復感が徐々に強まるだろう。25年には、物価上昇率が高止まることから実質賃金はゼロ近傍の推移を続けるとみられるが、コストプッシュに由来する物価上昇圧力が弱まることで26年には実質賃金の増加幅が緩やかに拡大する可能性が高い。こうした状況を受け、個人消費も伸びを徐々に拡大させることが見込まれる。設備投資についても、製造業部門が持ち直すことに加え、研究開発投資や脱炭素関連投資、デジタル・省力化投資等の押し上げもあり、持ち直しが続く。物価鈍化に伴って内需の下押しが弱まることで、景気は緩やかに改善する可能性が高い。
- 消費者物価指数（生鮮食品除く総合）は24年度が+2.7%（24年12月時点予測：+2.6%）、25年度が+2.4%（同+2.1%）、26年度が+1.7%と予想する。前回見通しでの想定よりも食料品価格の上昇が進んでいることから上方修正を行った。輸入コスト上昇の影響が残存することから、CPIコアは25年秋まで前年比+2%台半ば～後半で高止まりが続く。このことが実質購買力の毀損を通じて個人消費の下押し圧力となるだろう。もっとも、輸入物価上昇によるコスト増加圧力は時間の経過とともに徐々に弱まる。人件費増分の価格転嫁が一部実施されることからサービス価格に上昇圧力がかかる一方、財価格の伸びは鈍化が見込まれることで、CPI全体としては次第に鈍化するだろう。26年にはCPIコアが前年比+2%を割り込むと予想する。

日本経済予測総括表

日本経済	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	実績	予測	予測	予測
実質GDP	0.7	0.7	0.8	0.9
(内需寄与度)	▲ 0.7	1.0	0.6	0.9
(うち民需)	▲ 0.5	0.7	0.5	0.7
(うち公需)	▲ 0.2	0.4	0.1	0.2
(外需寄与度)	1.4	▲ 0.3	0.2	0.0
民間最終消費支出	▲ 0.4	0.7	0.5	1.0
民間住宅	0.8	▲ 1.2	0.8	▲ 0.5
民間企業設備	▲ 0.1	2.0	1.6	1.1
民間在庫変動	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
政府最終消費支出	▲ 0.8	1.5	0.7	0.8
公的固定資本形成	▲ 0.3	1.9	▲ 0.1	0.9
財貨・サービスの輸出	2.9	1.7	2.0	1.2
財貨・サービスの輸入	▲ 3.3	3.2	1.3	1.1
GDPデフレーター	4.2	2.8	1.9	1.5
名目GDP	4.9	3.5	2.7	2.4
鉱工業生産	▲ 1.9	▲ 1.0	1.7	1.3
完全失業率	2.6	2.5	2.4	2.4
消費者物価(生鮮除く総合)	2.8	2.7	2.4	1.7

【前回予測値(24年12月9日)】

2024年度	2025年度
予測	予測
0.3	1.1
1.1	1.1
0.7	0.9
0.4	0.2
▲ 0.6	▲ 0.1
0.6	1.1
▲ 1.6	0.4
2.2	2.1
0.1	▲ 0.0
1.5	0.7
1.6	0.6
1.3	2.6
4.6	3.0
2.6	1.2
2.9	2.3
▲ 0.8	2.4
2.5	2.4
2.6	2.1

日本実質成長率(暦年)	1.5	0.1	1.1	0.9
米国実質成長率(暦年)	2.9	2.8	2.3	2.1
ユーロ圏実質成長率(暦年)	0.5	0.7	0.9	1.3
中国実質成長率(暦年)	5.2	5.0	4.4	4.0

▲ 0.2	1.0
2.7	2.1
0.8	1.0
4.6	4.0

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注) 1. 失業率以外の単位の無い項目は前年比
2. 民間在庫変動は寄与度

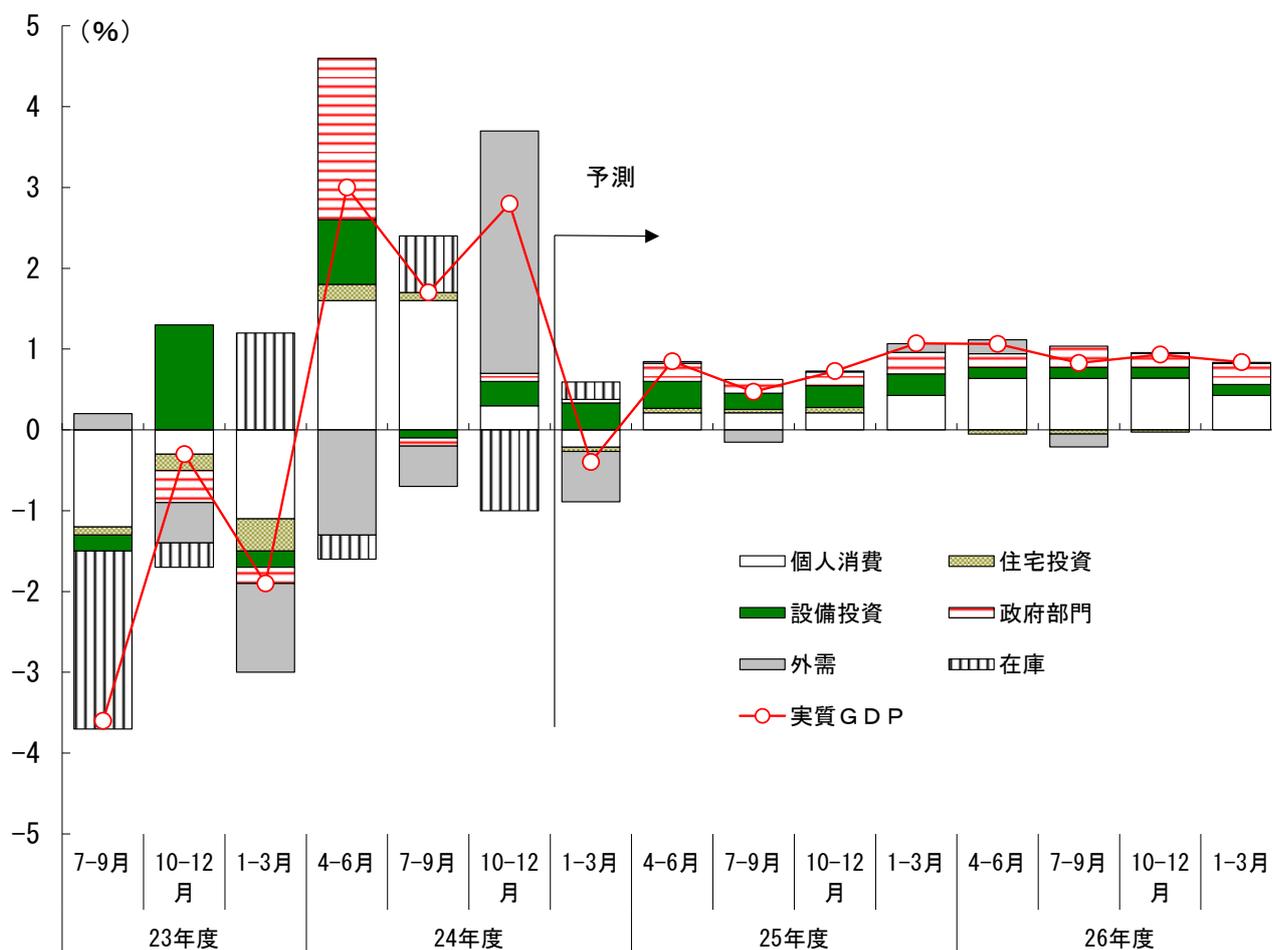
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	24年		25年				26年				27年	
	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
実質GDP	0.7	▲ 0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	
(前期比年率)	2.8	▲ 0.4	0.8	0.5	0.7	1.1	1.1	0.8	0.9	0.8		
内需寄与度	▲ 0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
(うち民需)	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1		
(うち公需)	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1		
外需寄与度	0.7	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0		
民間最終消費支出	0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2		
民間住宅	0.1	▲ 0.4	0.4	0.3	0.5	0.0	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	0.0		
民間企業設備	0.5	0.5	0.5	0.3	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2		
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
政府最終消費支出	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
公的固定資本形成	▲ 0.3	▲ 0.2	0.3	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5		
財貨・サービスの輸出	1.1	0.0	0.7	0.2	0.3	0.4	0.4	0.0	0.4	0.4		
財貨・サービスの輸入	▲ 2.1	0.8	0.7	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.4	0.4		

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2025年1-3月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質 GDP 成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



(出所) 内閣府「国民経済計算」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。